

〔第1報告〕

川崎市の在日韓国・朝鮮人

——集住過程と人口——

三 国 恵 子

はじめに

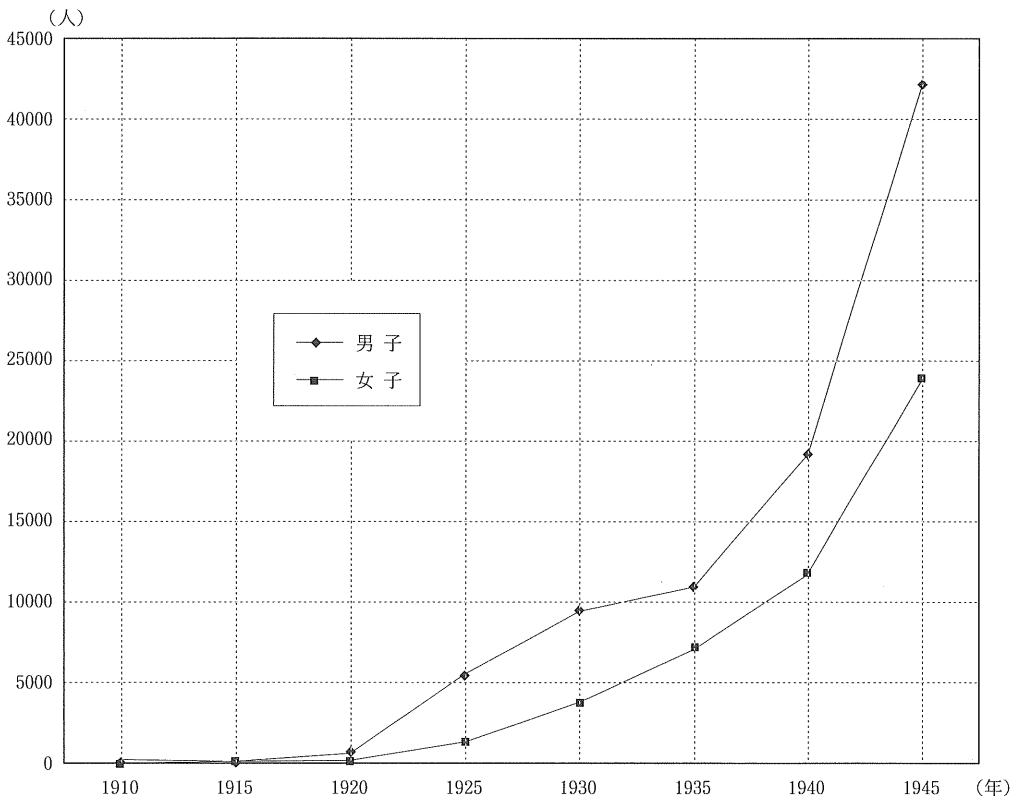
川崎市は、外国人代表者会議の設置や自治体の職員採用の国籍条項をいち早く緩和するなど、外国人施策に関して他の地方行政団体を常にリードしてきた。これは市内在住の外国籍市民らによる生活権拡大要求運動があればこそ可能だったのであるが、その運動の中心になったのは、川崎市の外国籍市民の半数以上をしめる韓国・朝鮮人と日本人支援者グループである。川崎においてこのような外国籍市民の権利要求活動が積極的になった背景を探るため、筆者は川崎におけるフィールドワークを始めた。本稿はその調査の一部をまとめたもので、川崎に韓国・朝鮮人の集住が始まった時期や背景、人口の推移、特徴的な職業について分析したものである。

1. 朝鮮から日本への移動

日本の朝鮮半島（以下、特に限定的に用いる場合を除いて、煩雑さをさけるために南北朝鮮の国土、民族を表すのに「朝鮮」「朝鮮人」と表記することにする）統治が始まって本格的に行われた土地調査（1910～1918）が原因となり、多くの農民が土地を奪われ、小作農が増大、失業が蔓延し、よそに働き口を求めざるを得なくなり、日本や満州に移動したというのが一般的な見解である。都市的（近代的）職業を求めて、農村から都市への大量の人口移動が生じた背景には次のような様々なプッシュ要因が存在した。まず、朝鮮で人口が激増した（金 1971）によれば、1925年から1935年の間の粗出生率は推計で45%、地方によっては50%を超えたということから農村の余剰人口が増大した。また、親から相続した耕地を子どもたちの間で分割・再分割するうち耕地が細分化され、農業を専業として生活していくことが困難となったこともあげられる。さらに、朝鮮南部の地主的支配の強さ（厳しい税の取り立てと各種支払いの負担など）が困窮農民を増大させ、離村あるいは出稼ぎをうながした（西成田 1997）。

朝鮮都市部では工場労働者のほか人夫、大工、牛車馬夫などの未熟練労働者むけの肉体労働あるいは家事使用人的な労働への需要があったが、就業機会は豊富ではなかった。中国人移民労働者の存在が労働力供給を過剰にし、朝鮮の未熟練労働者の賃金相場を低いものにしていった（河1998）という。一方、日本には就業機会の豊富さと相対的な賃金の高さという魅力があった。1923年、大阪で職種別に賃金の比較をしたところ「土方」は日本人労働者の平均賃金が2.50円、朝鮮人労働者は2.00円が相場であった。しかし、朝鮮半島における朝鮮人労働者の賃金相場は1.30円であった（朴1957）。日本の雇用者の間では低賃金で雇える朝鮮人労働力に対する需要は高かった。植民地支配下の朝鮮からの移動という点は考慮すべきであるが、朝鮮と日本の相対的な賃金格差と雇用機会格差は、日本への出稼ぎを決意するにいたる合理的理由、プル要因であり得たといえよう。

図1は田村（1998）の推計による神奈川県在留朝鮮人人口の推移をグラフにしたものである。朝鮮人の渡日は19世紀後半頃から学生を中心に始まっていた。しかし、次第に出稼ぎ目的の朝鮮人がとってかわるようになる。今回行った聞き取り調査の中で、朝鮮に里帰りした学生から日本での就業先を紹介されたというケースがあった。日本に出稼ぎにでた者は、先祖の祭礼祭祀の



(資料) 田村1998

図1 戦前の神奈川県在留朝鮮人人口(田村推計)

際、金銭や土産を持って朝鮮に里帰りする。あるいは日本から仕送りをする。そのような話や姿を見聞きする機会が増えるほど、日本に行って働けば稼げるという期待は高まった。朝鮮での過酷な生活がその期待に拍車をかけた。しかし、日本に渡るにはまず、日本での就業先が確定していることが条件であった。そこで企業の募集に応じたり、ブローカーの斡旋などで就業先を確保する。すでに日本に渡った親戚や知人を介して就職先を探すケースも多かった。村をあげて一族引き連れての渡日というケースもある。強制連行の始まる1939年秋以前の移動の大方は、すでに渡日をはたした家族、親戚、知人らによる情報や誘いを通して行われたチェーンマイグレーションであった。特定の企業に朝鮮の同じ地方や町からの出身者が多かったことからこのことは裏付けられる。日本国内の地域間移動にも、この親戚・友人ネットワークは強く影響している。1938年当時日本に住む朝鮮出身者は約80万人で、そのうち48万人が慶尚南道ならびに慶尚北道出身者であった。この地域の出身者の渡日が多い理由は、朝鮮南部地域の地主的支配の強さとチェーンマイグレーションという移動形態上の特徴に加えて、日本との地理的な近さと交通機関の整備、情報量が考えられる。釜山は慶尚南道の南部に位置するが、ここから日本へ定期の船便が就航し、朝鮮半島から日本を目指す人々は、ほとんどこの釜山港から旅立った。当然、日本に関する情報も豊富であった。

1939年秋移行は徴用による男子の渡日が激増するが、一般の渡日も大量であった。その一因が、朝鮮人女子の結婚を契機とする移動である。今回の聞き取り調査から明らかになった渡日理由や渡日の形態をみると、1930年代前半までに来日した者は、母親に連れられてまだ幼いうちに渡ってくるケースが目立った。日本で土方や炭鉱労働者として働いていた父親に呼び寄せられるかたちで渡日を果たしたケースである。一方、1940年代にはいってからは、日本で働く朝鮮人男性との結婚を機に来日するケース、あるいは夫が徴用され、日本で働かされることになったため共に渡日したケースが増える。図1を見ると、男子の人口増加に年によりアップダウンがみられるのに比して、女子人口の増加は1925～1940年の間着実である。経済状況が男子の移動により大きく影響することからとみられる。1940年以降は男女共に人口が急激に上昇する。全国レベルでも、1940年以降、日本は鉱業での深刻な労働力不足を補うため、徴用により朝鮮人男子労働力を北海道や九州の炭鉱に大量に投入、その妻子が夫を追って渡日するという事情があった。妻子の呼び寄せは朝鮮人労働者の炭鉱からの脱走を防止するための雇用者側の方策でもあった。神奈川には炭鉱がないことから、在日朝鮮人の多くは土木関係か工場労働に従事したものとと思われる。

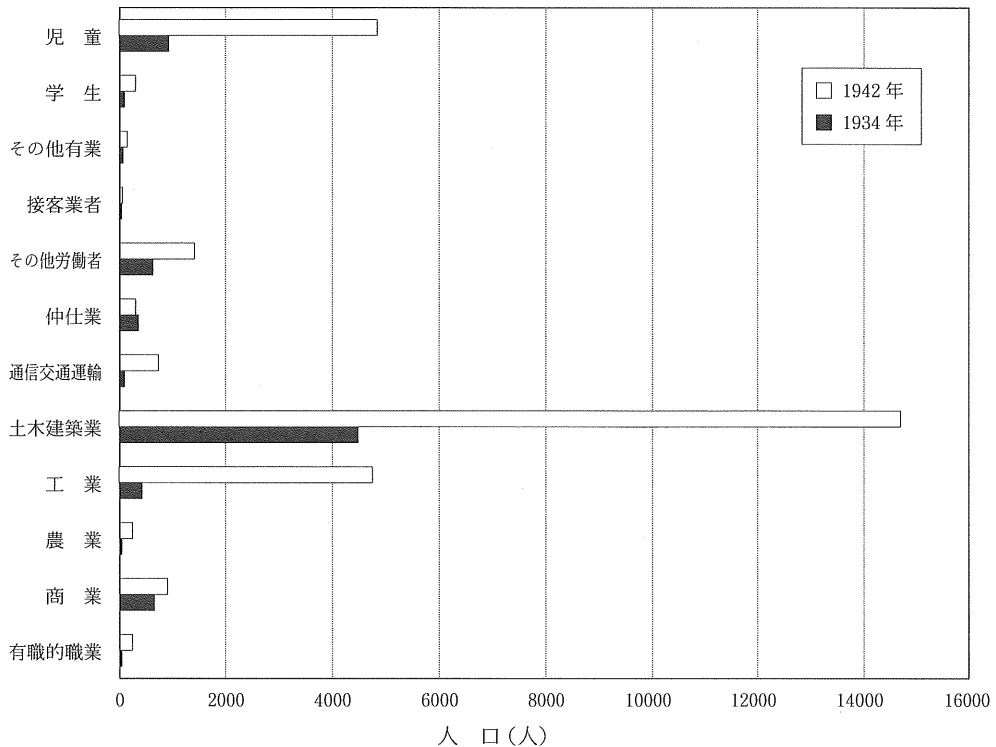
2. 日本への定住

1930年以降終戦まで日本の朝鮮人人口は増加の一途をたどり、結婚や妻子の呼び寄せを契機

として、朝鮮人集住地区が各地で形成された。1930年代中頃には、日本に住む朝鮮人の中には自営の町工場をもったり、建設現場や炭鉱の飯場頭になって日本人から仕事を請け負う者も現れ始める。増加する朝鮮人人口に対応して、同胞むけの食料品や衣料、漢方薬、雑貨を扱う商店も増えてくる（外村 1998）。図 2-1 および図 2-2 は神奈川と大阪の職業分布を 1934 年と 1942 年で比較したものである。朝鮮人がついた主な職業は炭鉱夫、土方、職工と一般にいわれているが、時代や地域により差があるといえよう。神奈川では土木建築業に従事する朝鮮人が 1934、1942 年ともに半数を占めている。商業に従事する朝鮮人も 1942 年には増加しており、児童の数も上昇している。大阪では鉱業に従事する朝鮮人が多い。児童の数は大阪でも増加している。一方、川崎市の 1938 年の調査によると、朝鮮人の職業分布は人夫 70%、人夫請負 4%、古物商 16%、職工は 2%（神奈川と朝鮮調査委員会 1994）で、土木建築業にたずさわる朝鮮人の多さが特に顕著である。

(1) 川崎への集住

遅くとも 1910 年代には朝鮮人労働者が川崎に住んでいたことが資料から明らかになっている。このように比較的早い段階から川崎に出稼ぎに来ていた朝鮮人は、多摩川の砂利採集や大企業の

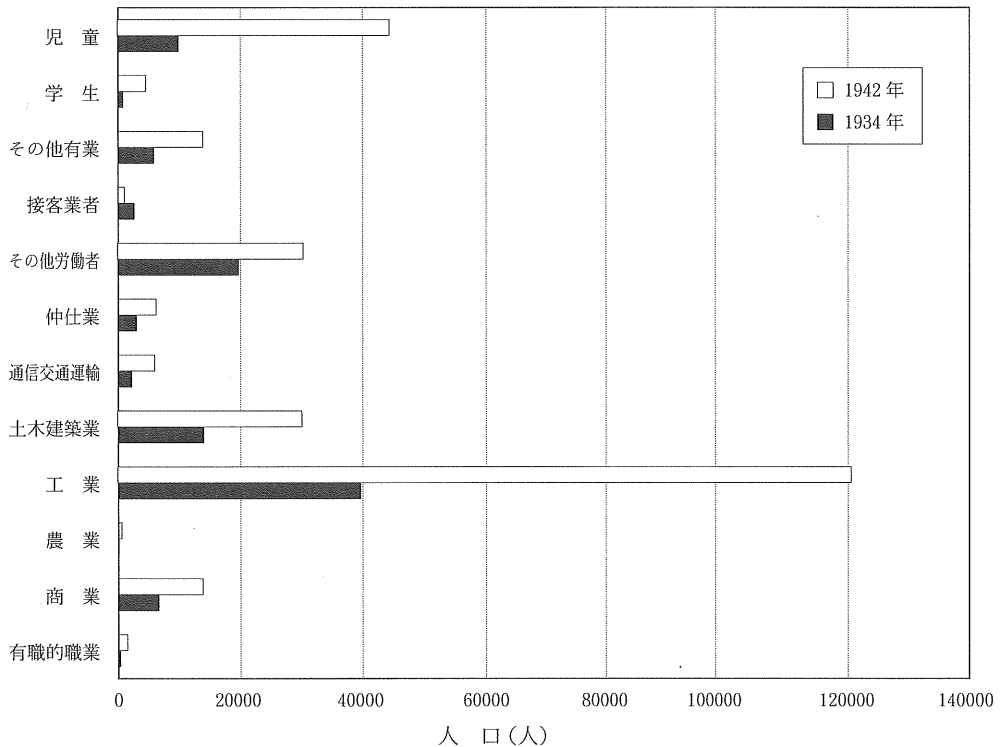


(資料) 朴 1975

図 2-1 神奈川在留朝鮮人職業分布

下請け、行商などに従事していた。砂利は鉄道用のバラスのほか、コンクリートの材料、庭の敷石、土地の整備等に使用され、もともと日本人農民の農閑期の副業であったものが、農繁期に労働者が集まらず、次第に朝鮮人を採用するようになったものである。砂利採取労働者の8割は朝鮮人だったといわれ、多摩川沿いの宿河原、戸手、丸子、二子などに砂利採集のための朝鮮人集落ができたのは1920年代のことである（神奈川の中の朝鮮編集委員会1998）。

川崎の桜木、浜町、池上町への朝鮮人の定着が始まる直接の契機となったのは、1925年の川崎区南部の海岸沿いの海岸電気軌道の敷設工事である。この工事に多数の朝鮮人が働いていたとみられ、当時、一面の葦の原であった鉄道の海側の土地所有者のひとりがバラックを建て、朝鮮人に貸したのがそもそもの始まりだといわれている。1939年に日本鋼管が池上町一帯を買収し、京浜製鉄所の建設に着手する。飯場が設けられ、多数の朝鮮人が移動して来て、彼らは池上町や隣接する桜木や浜町に散在、居住し始めた（神奈川新聞1985年7月23日）。1940年代になると、軍需景気にわく川崎にさらに多くの朝鮮人労働者が流入してきた。終戦の年の川崎大空襲前後も池上町、桜木、浜町に朝鮮人は流入していった。空襲で被害を受けた道路や施設の復旧工事の仕事にたずさわるためである。終戦になり、京浜工業地帯で働く日本人工員達が故郷へ帰り、空家となった社宅や空襲で焦土と化した浜町のセメント通り一帯に残留していた朝鮮人や新しく流入



(資料) 朴1975

図2-2 大阪在留朝鮮人職業分布

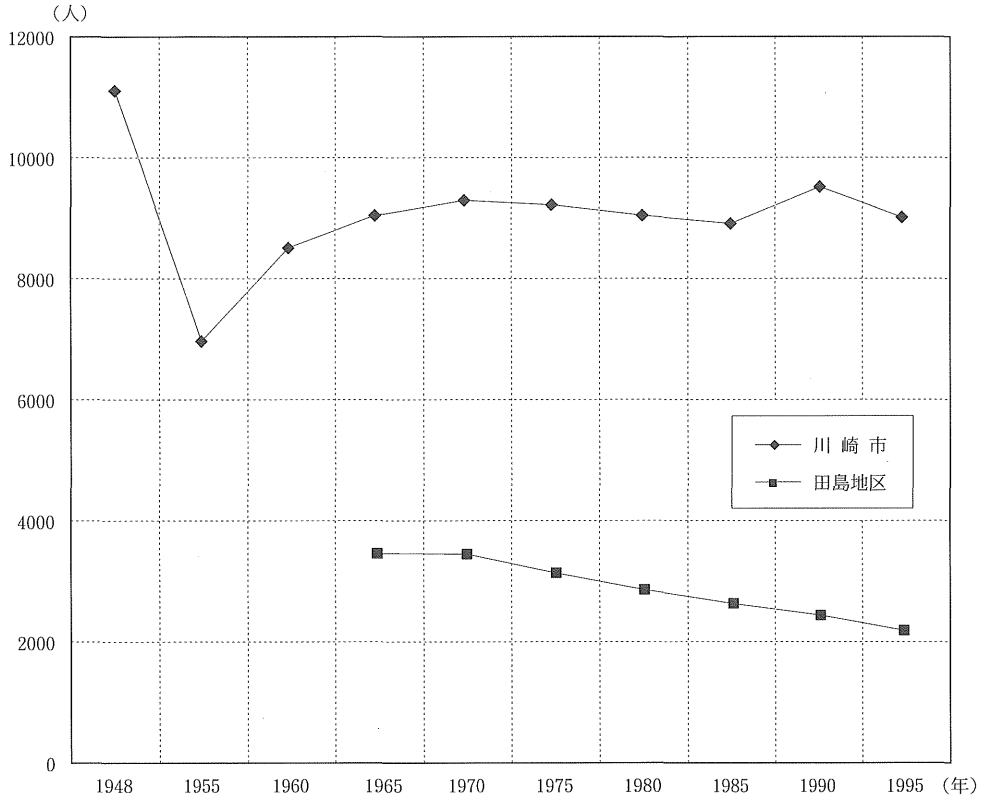
してきた朝鮮人がバラックをたてて住み始めた。炭鉱やダム、防空壕や地下施設の建設工事現場等の労働から開放された朝鮮人の多くは帰国の途についたが、母国の政情不安、経済的混乱など様々な事情で帰国を見合わせたり、帰国しても生計の見通しがたたないなどの理由で日本に残った朝鮮人も少なくなかった。そのような人々が、生活の糧を得るためつてを頼り、戦後、日本各地を移動するのであるが、その目的地は大都市圏であり、川崎もその一つであった。今回の調査でも戦後になってから川崎で暮らし始めた者の割合は戦前から継続して暮らしている者より若干高かった。「川崎というところは、すごく朝鮮人が多いし、日本鋼管があって仕事があるみたいだ」「川崎で鉄くず屋をやればいい商売になる」という話を聞き、川崎在住の親戚や友人を頼って各地から川崎に流入してきた。朝鮮人に対する差別的な視線は、朝鮮人の少ない田舎では特に強く感じられたという。これも同胞集住地域である川崎への移動を促した要因である。

(2) 川崎市における朝鮮人人口の推移

川崎市川崎区にある桜木、浜町、池上町を含む田島地区は朝鮮人が集住する地域として知られている。この地域は、京浜工業地帯に隣接し、戦前・戦後を通じて労働者の街であり、また公害の街であった。

1945年には神奈川県内に約6万人（推計）の朝鮮人が居住していた。終戦になり多くの朝鮮人は帰国、朝鮮人人口は一気に減少する（図3）。川崎市の朝鮮人人口は終戦直後をピークとし、急激な減少と1950～1960年代までの増加、1960～1970年代にかけてのゆるやかな増加、1985～1990年代の急激な増加と減少が観察される。戦後数年間は大都市圏への人口流入が制限されていたにもかかわらず、現実として川崎に朝鮮人は流入し続けた。しかし1948年川崎市の朝鮮人人口が1万人以上というのは一考を要する。朝鮮人の帰国は1946年中には一段落していたから、1948年から1955年の間にこれほどの人口の減少があるというのは考えられない。1948年の数値が高いのは、帰国に際して正式な手続きをふむ朝鮮人が少なかったため、存在しないにもかかわらず籍だけは日本に残ったままという幽霊登録、飯場での架空登録などで膨れ上がったからである。終戦直後の朝鮮半島での経済生活の混乱と朝鮮戦争の戦乱を逃れて日本に密かに再入国するケースが相当数あったといわれていることから、桜木、浜町、池上町などに存在していた「朝鮮人部落」にも、そうした密入国者の流入があったと思われる。ゆえに終戦前後数年間の川崎市の朝鮮人人口についてはさらに検討の余地がある。1947年から始まった外国人登録も川崎市では民族団体が事務手続きを代行、厳密性に欠けていたきらいもあった。

1959年から始まった北朝鮮への帰国運動の影響で、全国レベルでみると1959年には61万9096人だった在日朝鮮人人口が、1960年には58万1257人に減少している（『在留外国人統計』各年版）。川崎からも帰国者があったが、1955～1960年と比べると1960～1965年の人口増加率が減少していることからその影響がみてとれる。1985～1990年代の朝鮮人人口の急な伸びは、

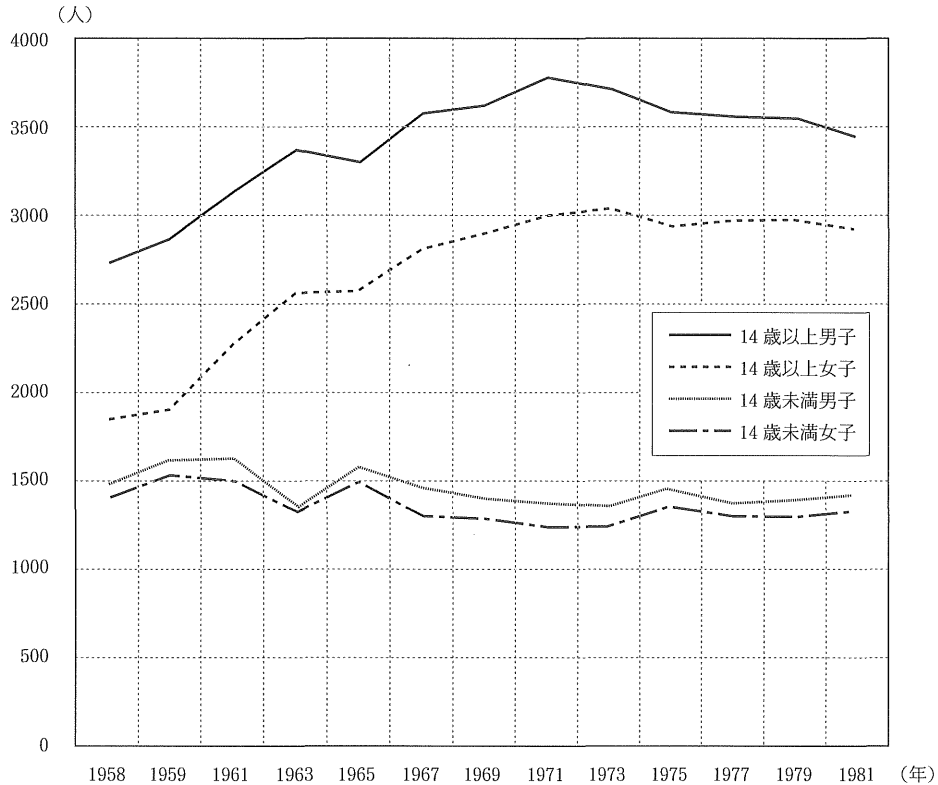


(資料) 『川崎市統計書』各年版

図3 朝鮮人人口の推移(川崎市)

20代を中心とした青年人口の増加が原因と見られることから、増加はニューカマーの流入によるものと思っていよい。同時期に朝鮮人以外の外国人人口が川崎市で急増している。

図4-1および図4-2は年齢別ならびに性別にみた川崎市の朝鮮人人口である。1958～1981年間の推移では、14歳以上の男子人口は女子より圧倒的に多いが、これは戦前からの出稼ぎあるいは徴用による男子優勢の人口移動が影響したものであろう。14歳未満人口の伸びの1959年以降の変動は、北朝鮮への帰国が反映していると思われる。1965～1966年の14歳未満女子の人口の減少は1966年が丙午の年であったことが原因である。ニューカマーの流入以前の朝鮮人人口は比較的閉じられた状況にあり、1970年を境に減少し始めていた。これは戦前に渡日した朝鮮人1世たちが高齢に達し死亡数が増加し始めたことからおきたものであった。1983～1998年間の推移で目をひくのは女子人口の増加である。男子人口の減少が著しいのに対し女子人口はゆるやかな増加を続け、ニューカマーの流入も得て1995年以降は女子人口が優勢になっている。図5-1および図5-2で1990～1995年の年齢別人口をさらに詳しく見ると、20歳代の男女人口の増加と、女子人口に比して30代と70代以上男子人口の減少が著しいことがわかる。これが男女人口の逆転をもたらした原因であろう。一方で16歳未満の人口は1985年を境に急激に減少する。



(資料) 『川崎市統計書』各年版

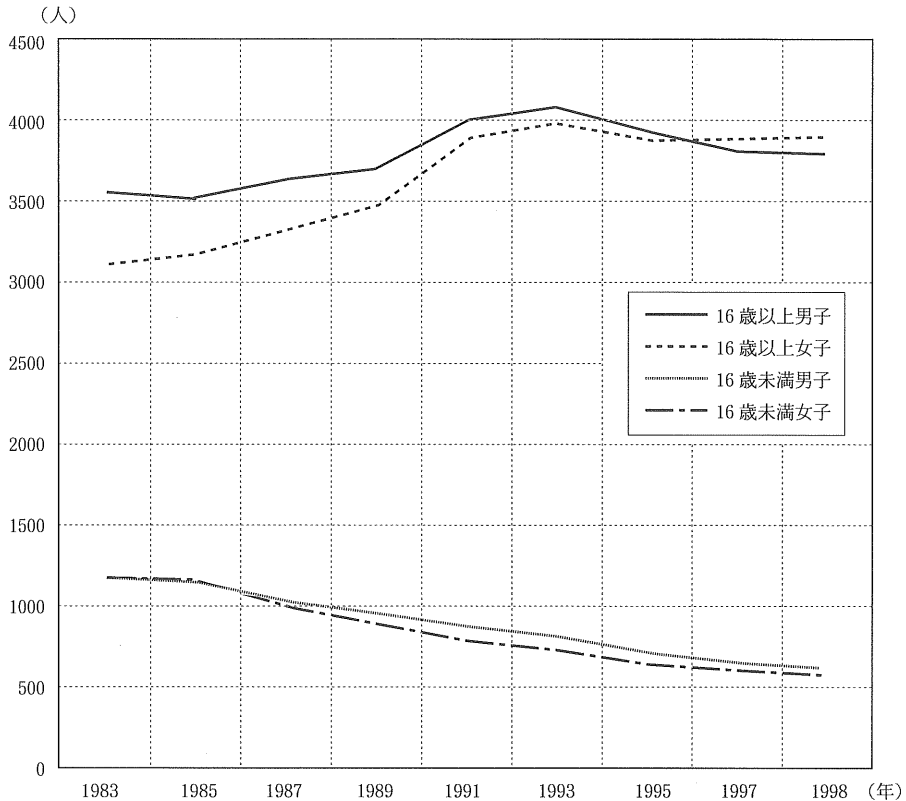
図 4-1 1958～1981 年朝鮮人人口の推移 (川崎市／性別／年齢別)

1985年に日本の国籍法が父系主義から父母両系主義に変更され、そのため日本と在日韓国・朝鮮の二重国籍の出生者が日本国民としてカウントされることになった。これにより1990年以降、青少年人口が減少することになった。

(3) 川崎での職業

朝鮮人1世には識字者が少なかったから、戦後も従来通り土方として生活を維持するしかなかった。あるいは、養豚、闇市での小規模な商売、密造酒作り、その外生活必需品(石鹼、ゴム、繊維関係、サッカー等)の密造に従事する者もあった。しかし、闇市や密造酒製造への取り締まりは厳しく、さらに日本人企業の生産の再開と流通機構の整備等により、朝鮮人の経営する零細工場はあっというまに淘汰されてしまった。

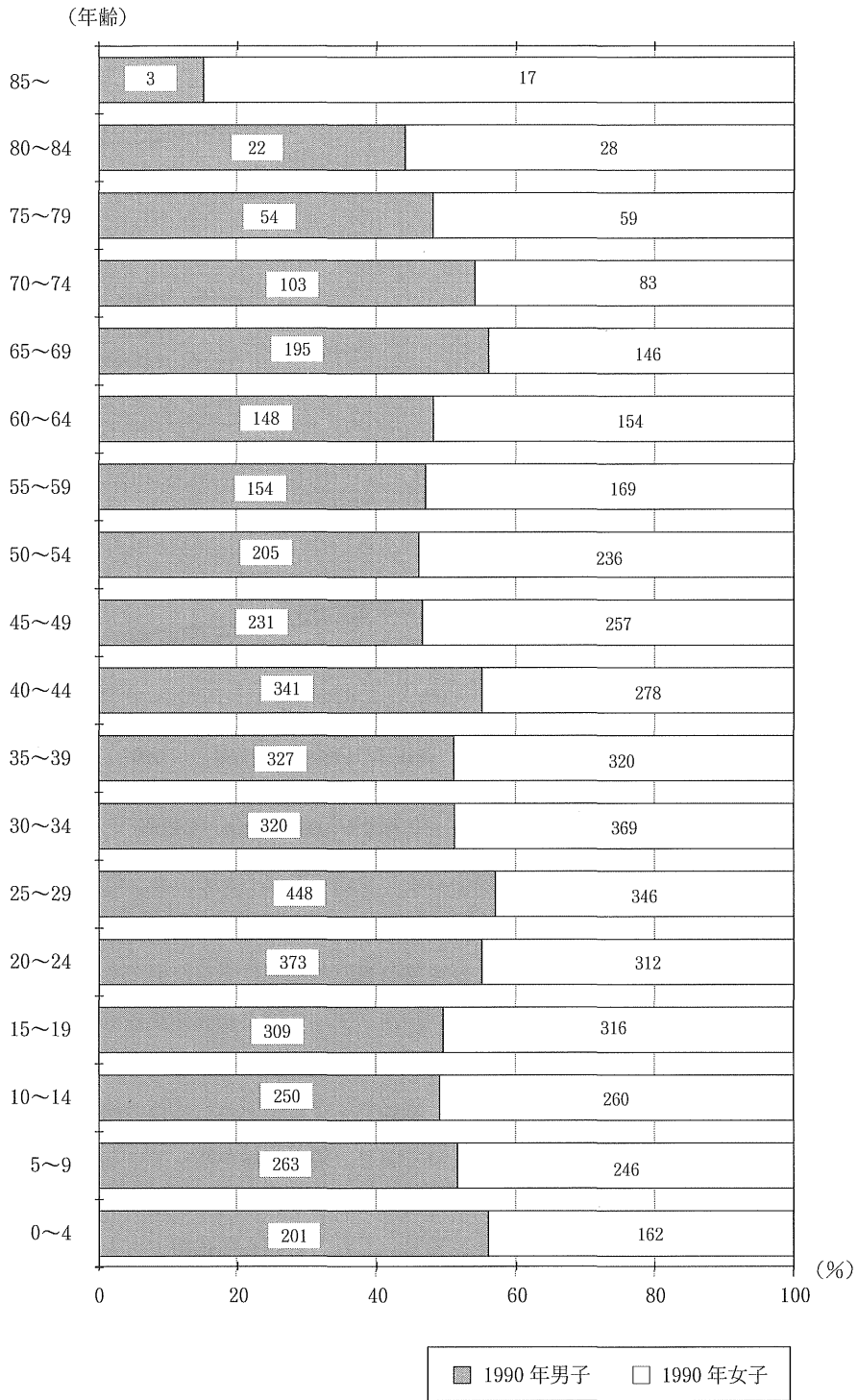
この地域の朝鮮人が戦後たずさわった仕事といえば、どぶろく屋とくず鉄拾いである。池上町、浜町、桜木界隈は日雇い仕事を求める男たちや鉄スクラップ業者、日本鋼管の日本人労働者であふれていたから、どぶろくとモツの煮込みを売り物にどぶろく屋はどこも繁盛した。くず鉄集めは全国各地で見られたが、現在もくず鉄業者が朝鮮人世帯の1割に及ぶほど多数を占める地域は



(資料) 『川崎市統計書』各年版

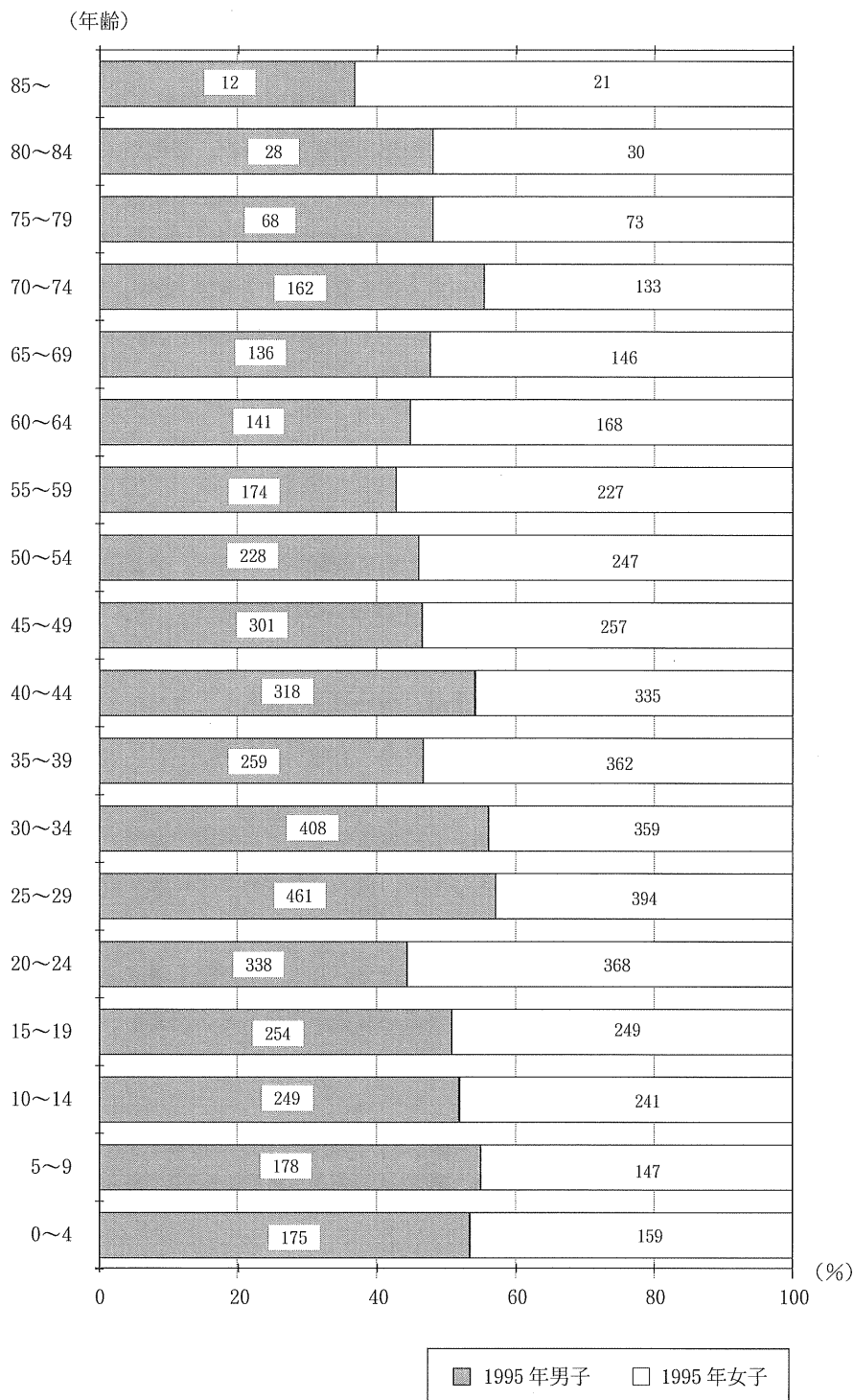
図4-2 1983～1998年朝鮮人人口の推移(川崎市/性別/年齢別)

ほかにはない。日本鋼管を中心とする工場群からのくず鉄を集めるため、池上町、桜木、浜町一帯に朝鮮人のスクラップ業者がひしめいた。くず鉄屋とは、リヤカー1台で工場地帯の周辺で多量に排出されるくず鉄や古鉄、銅を拾って、鉄や銅の専門の間屋に売る仕事である。くず鉄拾いはなにより開業するのに資金がほとんどいらない。スクラップ屋とは解体業者や町工場などから買入れたくず鉄を細かく裁断して、鉄鋼メーカーなどに納入する仕事である。妻や子供も動員してナガレ屋というのもあった。ナガレ屋とは、鋼鉄やくず鉄をとかした後の滓のことである。この滓の中にはまだとけきっていない鉄が含まれており、磁石で鉄が残っている滓の固まりを見つけて、これを拾ってきて売るのである。ナガレは毎日のように巨大な工場から吐き出されていたし、鉄くず市場が周辺に確立されていたことが幸いした。とりわけ特需ブームの折には、鉾工業生産の上昇に比例してこれら「商品」の回転は早まり、利益率が非常に高くなった。膨大な鉄を吐き出し、飲み込む京浜工業地帯がこの地域の朝鮮人集住地区を育てたといっても過言ではないだろう。こういった諸事情を背景に朝鮮人のある者はくず鉄拾いで資金をため、事業を展開、パチンコホールや焼肉レストランを開業するという成功をおさめた。親戚や知人から金銭を借用して資金を調達したり、同胞集住地域では「ケ」と呼ばれる頼母子講的な金銭調達法も活用され、



(資料) 『国勢調査』各年版

図5-1 朝鮮人人口の年齢構成(川崎市)



(資料) 『国勢調査』各年版

図5-2 朝鮮人人口の年齢構成(川崎市)

事業の展開に利用された。しかし、事業に成功したのは一部の朝鮮人にすぎない。

朝鮮人は植民地出身者であるとして蔑視されたが、戦前はまがりなりにも「国民」であり、定住の過程で社会的上昇も観察された（外村 1998）。しかし戦後は一転、朝鮮人は「外国人」であるからとして、国民に付与される権利や機会から公然と閉め出された。帰化しない限り日本で生まれ育っても外国人であることに変わりはなく、就業できる仕事も同胞の経営する零細工場などに限られていた。そのため、現在 40 歳代後半以上の年齢の朝鮮人 2 世に顕著に観察されることであるが、不本意な職業につかざるを得なかったとする者が多い（金他 1995）。1980 年代以降活発になった朝鮮人の権利要求運動の成果を受けて、3 世、4 世の就職事情は良くなってきているが、外国人の生活権に対する行政の関心はいまだに低い。

おわりに

以上みてきたように、在日朝鮮人 1 世は生きるために朝鮮から日本へ、そして日本国内を移動した。1950 年代日本の経済復興が軌道にのり、工業地帯は活性化をみせ、人々は大都市への移動を始めた。オリンピック景気や、1960 年後半の列島改造ブームの公共事業の活性化を反映して朝鮮人は言うに及ばず、出稼ぎの日本人も多数、田島地区に流入してきた。しかし、京浜工業地帯に隣接したこの地域は、ばい煙、騒音、排気ガスがあふれた未舗装のいりくんだ小路と密集した住宅地であり、川崎市の「貧困地帯」であった。現在この地域の環境は格段によくなったが、臨時工や日雇い人夫等が多く住む地域である。この地域に最近では韓国や東南アジアからの出稼者の流入が目立つ。生活環境は良いとはいえないが、流入者が住みやすい町なのであろう。川崎はいわば「寄せ集め」の地域である。ゆえにしがらみが少なく、新しいアイデアを実行しやすかった。在日韓国・朝鮮人と連帯して権利獲得運動を続けている人々の活動も地道に続いているが、これも工場労働者が多く組合活動も活発で、革新系の議員や教員も多い川崎という土壌を反映していると思われる。

〈注〉 聞き取り調査は、社会福祉法人青丘社を主体として 1998 年 7 月から 1999 年 3 月の間に行なわれた。筆者は調査会のメンバーとして調査に協力、参加した経緯から聞き取り調査で得られたデータの使用を許可されている。

引用文献

- 神奈川県民生部社会福祉課，1956，『生活保護統計年報』。
神奈川と朝鮮調査委員会，1994，『神奈川と朝鮮：神奈川と朝鮮の関係史調査報告書』。神奈川の中の朝鮮編集委員会，1998，『神奈川の中の朝鮮』明石書店。
河 明 生，1998，「被差別部落民と在日韓人」，『現代思想』第 27 巻第 2 号，134-152 ページ。
川崎市，1997，『川崎市史 通史編 4 上』。

- 金正根, 1971, 「在日朝鮮人の人口学的研究」, 『民族衛生』第 37 巻第 4 号, 131-157 ページ。
- 金正根, 他, 1995, 『在日韓国・朝鮮人の健康・生活・意識: 人口集団の生態と動態をめぐって』明石書店。
- 金原左門, 他, 1990, 『日本の中の韓国・朝鮮人, 中国人』明石書店。
- 田村紀之, 1998, 「植民地期在日朝鮮人人口の再推計(1)」, 『経済と経済学』第 88 号, 1-45 ページ。
- 外村 大, 1998, 「戦前期在日朝鮮人における社会的上昇」, 『社会科学研究』第 43 巻第 3 号, 37-67 ページ。
- 内藤成中, 1989, 『日本海地域の在日朝鮮人』多賀出版。
- 西成田豊, 1997, 『在日朝鮮人の「世界」と「帝国」国家』東京大学出版会。
- 朴 慶 植, 1975, 『在日朝鮮人関係資料集成』三一書房。
- 朴 在 一, 1957, 『在日朝鮮人に関する総合調査研究』新紀元社。
- 横浜市社会課, 1935, 『朝鮮人生活状態調査』。
- Lee, Changsoo and De Vos, George, 1981, *Koreans in Japan, Ethnic Conflict and Accommodation*, Berkeley, University of California Press.
- Mitchell, Richard H., 1967, *The Korean Minority in Japan*, Berkeley, University of California Press.
- Wagner, Edward W., 1951, *The Korean Minority in Japan: 1904-1950*, New York, Institute of Pacific Relations.
- Weiner, Michael., 1994, *Race and Migration in Imperial Japan*, London, Routledge.

(ハワイ大学大学院博士課程学生)